

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 24日

上 場 会 社 名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

東京都

氏 名 小 川 健

TEL (03) 3894 - 4771

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 24日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	85,836	4.5	2,005	-	1,954	-
11年 3月期	82,147	△ 11.3	△ 833	-	△ 785	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
12年 3月期	517	-	10.58	-		1.1	2.7	2.3
11年 3月期	△ 2,340	-	△ 47.83	-		△ 4.8	△ 1.0	△ 0.9

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円  
 ②有価証券の評価損益 442 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △ 2 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	74,384	48,547	65.2	991.94
11年 3月期	72,822	47,367	65.0	967.86

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	△ 12	△ 972	△ 1,332	13,715
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,500	700	100
通 期	88,000	2,600	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 48銭

# 1. 企業集団の状況

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売するほか、子会社クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業(株)は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

クリナップ香港リミテッドは当社の製造した厨房機器の販売と、東南アジア等で製造された厨房機器を当社に販売するほか中国、東南アジア等に販売を行っております。

井上興産(株)は当社および子会社に建材およびステンレス鋼材の供給を行っております。

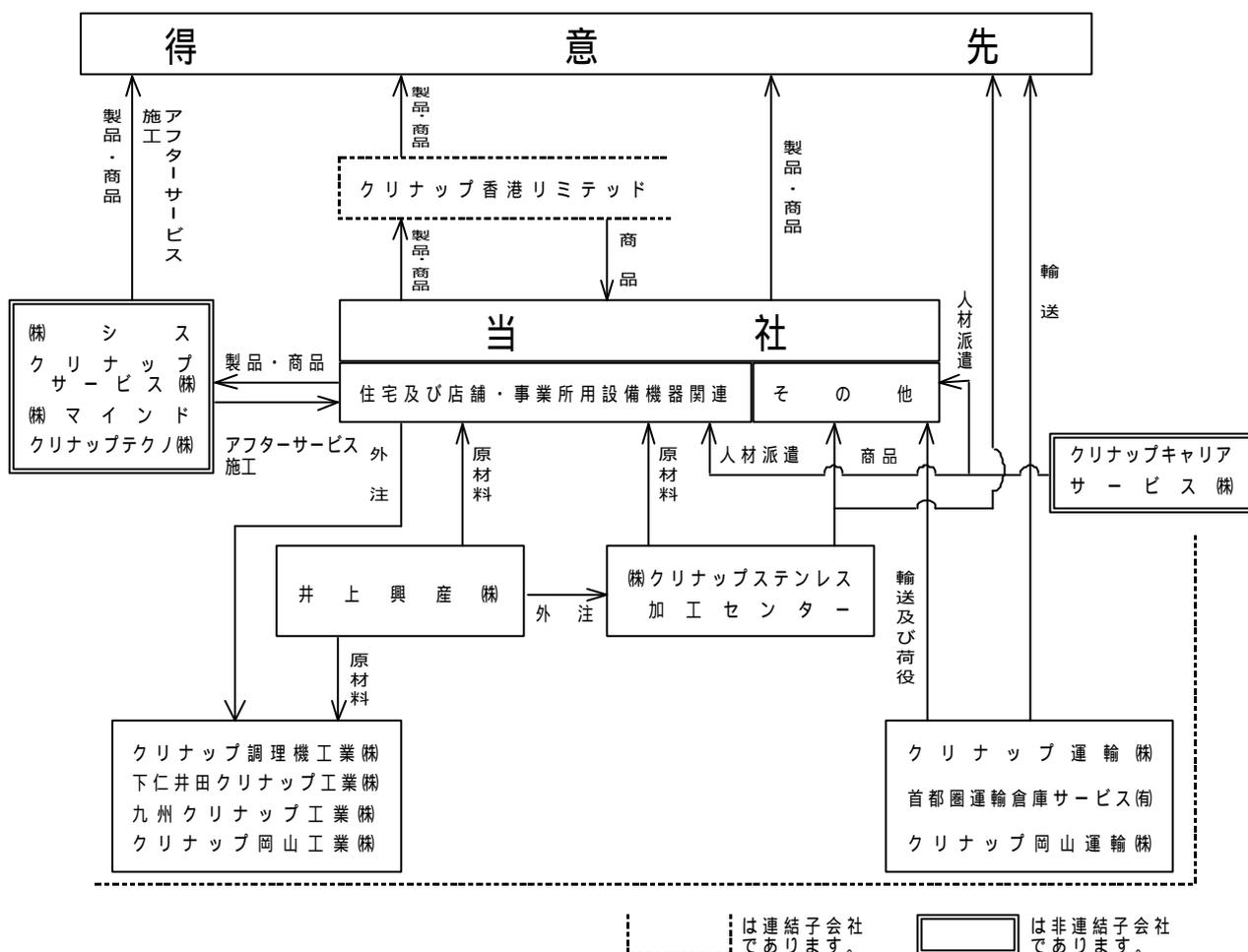
(株)シス、クリナップサービス(株)、(株)マインドおよびクリナップテクノ(株)は当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役については、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(株)およびクリナップ岡山運輸(株)が主として行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社に対する人材派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2 . 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心とし、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。

キッチンやバスルームなどの住宅設備は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大きく貢献するものと考え、常にユーザーの立場にたった開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりました。

1999年10月に創業50周年を迎え、改めて企業としての原点を振り返り21世紀への新しい発展を期し、「創造、自律、共生」を経営理念として掲げました。独自の技術とアイデアを組み合わせ、利便性の高い、環境と調和のとれた商品を創造、提供するだけでなくお客様との継続的なコミュニケーションにより、質の高い「快適」を提供し、より信頼される企業を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の使命は、株主をはじめ社員、取引先など会社を取り巻くすべてのものを尊重し、人と社会と環境に対して責任ある行動をとり、長期的な安定と成長により、最大の利益をあげることにあると考えております。したがって、株主への利益還元につきましても、長期的な安定配当を継続して行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましても、新製品生産設備、情報基盤整備、営業拠点整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と財務体質の強化および資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましても、中間配当金と同じく1株5円とし、年間10円の普通配当を実施させていただきます。

### (3) 中長期的な経営戦略と課題

当社では、今後の社会、経済の大きな構造変化への対応と新設住宅着工戸数の低迷が予測される経営環境の変化に対応するため、中期的な経営戦略として 本業重視、 サービス&サポート体制の構築、 戦略的情報システムの構築、 環境保全活動への取り組み、 を掲げて事業活動を進めてまいります。特に本業における商品開発力を強化し、お客様に認めていただける商品の提案と、購入後も安心してご使用いただけるスピーディなサービス体制と信頼されるサポート体制の構築に取り組んでまいります。これにより、商品の高付加価値化による収益力の向上とリフォーム需要の顕在化とそれに繋がる需要の獲得に努めてまいります。

また、環境との共生をはかりながら持続的な事業活動を進めていくことが企業としての使命だと考えており、その具体的な取り組みとして環境マネジメントであるISO14001の認証を平成11年9月に鹿島工場で取得いたしました。今後、他の工場につきましても認証取得を進め、平成14年度までに子会社を含むすべての工場で認証取得を完了する予定であります。あわせて、環境に配慮した商品づくり、環境負荷の低減への取り組みにつきましても積極的に進めてまいりたいと考えております。

なお、平成12年3月末時点での退職給付債務の積み立て不足は、連結ベースで22億4千8百万円であり、これを平成12年度から5年間で均等償却する予定であります。

### 3 . 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、公共投資を柱とする総合経済対策により、景気は底打ちから緩やかな回復へと進んでまいりましたが、依然として企業の設備投資、個人消費の低迷が続き、民間主導による景気回復が見られないなど厳しい状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましても、住宅ローン減税および低水準の住宅ローン金利を背景に新設住宅着工戸数は前年比4%増の123万戸となったものの、リフォーム需要は依然低迷し、厳しい競争を余儀なくされました。

このような状況の下で、当社は厨房部門、浴槽・洗面部門におきまして、相次いで新商品を投入し需要を喚起いたしました。特に厨房部門のシステムキッチンにおきましては、平成10年9月に発売した業界初のオールスライド収納のステンキャビシステムキッチン「S.S.」が期初から寄与したほか、平成11年9月にはさらに収納力を革新的に高めたフロアコンテナシステムキッチン「クリンレディ」を発売し、消費者から高い評価をいただき順調に売上を伸ばしました。また、浴槽・洗面部門におきましてはシステムバスルームで、ユニバーサルデザインの「ラクシーユ」をモデルチェンジするとともに、リフォーム需要を狙った3/4坪タイプ・1216型とメーターモジュール対応の1717型を新たに加えました。洗面化粧台では、ピンなどのかたいものを落としても割れない新素材樹脂を洗面ボールに採用した中級タイプの「ファンシオ」、多目的に使える「ランエリア」、普及タイプの「BTS」を発売いたしました。

営業面におきましては、これらの新商品を中心に商談会、リフォーム相談会などを全国的に開催し、新商品の浸透を強力に進め、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は厳しい業界環境の中で、前期比4.5%増の858億3千6百万円となりました。利益面につきましても、新商品の寄与による粗利益率の向上に加え、製造原価の低減などにより、営業利益が20億5百万円、経常利益が19億5千4百万円、また当期純利益につきましても5億1千7百万円となり、当初の計画を上回る結果となりました。

当期の売上高を部門別に見ますと、厨房部門では、セクショナルキッチンおよび業務用厨房機器が減少したものの、システムキッチンの新商品が好調に伸びたことから657億1千2百万円(前期対比107.8%)となりました。

浴槽・洗面部門では、平成11年10月にシステムバスルームの新商品を発売したものの、上半期の落ち込みをカバーするにはいたらず、浴槽機器は前期対比6.3%減となりました。また、洗面機器につきましては新商品効果により数量が伸長し、前期対比3.9%増となりました。この結果、浴槽・洗面部門は177億4千3百万円(前期対比96.7%)となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな改善が続くものと考えられますが、企業の設備投資や個人消費など民間需要の回復力が弱く、また、雇用環境に改善の兆しがみえないなど、依然として不透明感が拭えない状況にあります。

新設住宅着工戸数につきましても、平成11年度4回目の金融公庫融資件数が前年比56%減になるなど、先行きの見通しは厳しい状況となっております。さらに、将来の雇用、所得に対する不安感が根強く残っている現状から、次年度の着工戸数につきましては前年度比微減の120万戸程度と予想しております。

このような状況の中で当社は、主力の厨房部門においてフロアコンテナシステムキッチン「クリンレディ」の市場への一層の浸透を図るとともに、クリンレディに続く主力商品であるステンキャビシステムキッチン「S.S.」にもフロアコンテナを装備するなど、商品力の強化と販売の拡大を進めてまいります。

また、住宅設備機器市場が成熟市場になりつつあるとの認識から、商品というハードに加え、施工・サービスなど顧客をサポートする体制の充実を進め、市場における競争力の向上に取り組んでまいります。

平成13年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高880億円、経常利益26億円、当期純利益11億円を予想しております。

なお、次期の利益配当に関する見通しにつきましては、効率的な経営による収益力の向上と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続するという当社の配当政策に基づき、前期と同額の1株当たり10円(うち中間配当5円)とさせていただきます。予定であります。

## 4 . 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成12年〕 3月31日現在		前連結会計年度 〔平成11年〕 3月31日現在		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	45,583	61.3	43,155	59.3	2,427
現金及び預金	11,114		16,029		4,915
受取手形及び売掛金	27,017		22,796		4,221
有価証券	2,822		232		2,589
たな卸資産	3,306		3,069		237
繰延税金資産	189		-		189
その他	1,207		1,076		131
貸倒引当金	74		49		25
・固定資産	28,780	38.7	29,643	40.7	863
(1)有形固定資産	20,060	27.0	21,247	29.2	1,186
建物及び構築物	8,681		9,126		444
機械装置及び運搬具	3,995		4,661		666
工具・器具及び備品	1,067		1,107		39
土地	6,297		6,297		-
建設仮勘定	18		54		36
(2)無形固定資産	1,710	2.3	157	0.2	1,552
ソフトウェア	1,554		-		1,554
その他	155		157		2
(3)投資その他の資産	7,009	9.4	8,239	11.3	1,229
投資有価証券	2,284		2,597		312
長期差入保証金	2,245		2,366		120
繰延税金資産	434		-		434
その他	2,233		3,449		1,216
貸倒引当金	188		173		14
・為替換算調整勘定	19	0.0	22	0.0	2
資産合計	74,384	100.0	72,822	100.0	1,561

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成12年〕 3月31日現在		前連結会計年度 〔平成11年〕 3月31日現在		比 較 増 減 ( 印 減 ) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債	12,818	17.2	11,048	15.2	1,770
買掛金	5,554		4,756		798
短期借入金	510		710		200
1年以内返済予定の長期借入金	1,681		741		940
未払金	3,048		3,184		135
未払法人税等	440		163		276
未払消費税等	325		208		116
賞与引当金	840		927		86
その他	417		356		60
・固定負債	12,974	17.5	14,373	19.7	1,399
社債	6,500		6,500		-
長期借入金	4,280		5,961		1,681
退職給与引当金	12		12		-
長期預り金	1,281		1,273		7
役員退職慰労引当金	899		624		275
その他	-		0		0
負債合計	25,792	34.7	25,421	34.9	371
(少数株主持分)					
少数株主持分	44	0.1	33	0.1	10
(資本の部)					
・資本金	13,267	17.8	13,267	18.2	-
・資本準備金	12,351	16.6	12,351	17.0	-
・連結剰余金	22,928	30.8	21,750	29.8	1,178
・自己株式	0	0.0	1	0.0	1
資本合計	48,547	65.2	47,367	65.0	1,179
負債・少数株主持分 及び資本合計	74,384	100.0	72,822	100.0	1,561

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	金 額
. 売 上 高	85,836	100.0	82,147	100.0	3,688
. 売 上 原 価	56,798	66.2	55,960	68.1	837
. 売 上 総 利 益	29,037	33.8	26,187	31.9	2,850
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,032	31.5	27,020	32.9	11
. 営 業 利 益	2,005	2.3	833	1.0	2,838
. 営 業 外 収 益	752	0.9	827	1.0	75
受 取 利 息	35		85		50
仕 入 割 引	449		451		2
そ の 他	267		290		22
. 営 業 外 費 用	803	0.9	779	0.9	24
支 払 利 息	267		291		24
売 上 割 引	416		405		11
そ の 他	119		82		36
. 経 常 利 益	1,954	2.3	785	0.9	2,739
. 特 別 利 益	71	0.1	35	0.0	35
投資有価証券売却益	71		12		58
貸倒引当金戻入額	-		20		20
そ の 他	0		3		2
. 特 別 損 失	659	0.8	1,498	1.8	839
固定資産売却除却損	80		155		75
投資有価証券評価損	57		451		394
役員退職慰労金	-		29		29
従業員特別退職金	72		374		301
過年度役員退職慰労引当金繰入額	221		222		0
たな卸資産処分損	171		-		171
西暦2000年対応費用	47		168		120
そ の 他	9		97		88
. 税金等調整前当期純利益	1,366	1.6	2,248	2.7	3,614
法人税、住民税及び事業税	410	0.5	103	0.1	306
法人税等調整額	432	0.5	-	-	432
少数株主損益	(減算) 6	0.0	(加算) 11	0.0	17
. 当 期 純 利 益	517	0.6	2,340	2.8	2,858

### (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
	金 額		金 額	
・連結剰余金期首残高	21,750			
1.その他の剰余金期首残高	-		23,811	
2.利益準備金期首残高	-		916	
3.過年度税効果調整額	1,051	22,802	-	24,728
・連結剰余金減少高				
1.配当金	391		636	
2.取締役賞与金	-	391	1	637
・当期純利益		517		2,340
・連結剰余金期末残高		22,928		21,750

#### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕
		金 額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		1,366
減価償却費		2,611
有形固定資産除却損		80
貸倒引当金の増加額		40
役員退職慰労引当金の増加額		275
有価証券の評価損		11
投資有価証券の評価損		57
有価証券の売却損		0
投資有価証券の売却益		71
賞与引当金の減少額		86
長期差入保証金の減少額		120
長期前払費用の増加額		450
受取利息及び受取配当金		63
支払利息		147
売上債権の増加額		4,077
たな卸資産の増加額		440
仕入債務の増加額		798
その他の		106
小 計		214
利息及び配当金の受取額		64
利息の支払額		152
法人税等の支払額		138
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>12</b>
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出		1
有価証券の売却による収入		2
有形固定資産の取得による支出		653
無形固定資産の取得による支出		590
投資有価証券の取得による支出		8
投資有価証券の売却による収入		335
長期貸付金による支出		132
長期貸付金の回収による収入		56
その他の		20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>972</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額		200
長期借入金の返済による支出		741
配当金の支払額		391
その他の		0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,332</b>
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>2</b>
<b>・現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>2,314</b>
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>16,029</b>
<b>・現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>13,715</b>

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップ香港リミテッドの10社であります。

#### (2) 非連結子会社

(株)シスほか4社であります。なお、非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、クリナップ香港リミテッドを除き連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券.....移動平均法による原価法

子会社は総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

ロ. 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は移動平均法による原価法によっております。

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

当社及び国内子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。

クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。

##### ロ. 無形固定資産

当社及び国内子会社は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....当社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほかに取立不能見込額についてもあわせて計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。

退職給与引当金.....従業員に対する退職給与については、当社及び国内子会社は、適格年金制度を採用しておりますが、一部の連結子会社は引当金と併用しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っておりますが全額償却済みとなっております。

#### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 【追加情報】

##### （自社利用ソフトウェア）

前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### （税効果会計の適用）

当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産は189百万円、固定資産は434百万円それぞれ増加し、当期純利益は432百万円少なく、連結剰余金期末残高は619百万円多く計上されております。

#### 【注記事項】

##### （連結貸借対照表関係）

（単位：百万円 単位未満切捨）

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減（印減）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,743	22,555	1,188
2. 担保に供している資産 有形固定資産	1,799	2,139	340
3. 保証債務	176 〔内 US \$ 130千 EURO 12千 A \$ 25千 SG \$ 47千 含む〕	180 〔内 US \$ 197千 SG \$ 44千 含む〕	3
4. 受取手形裏書譲渡高	5,675	4,881	793
5. 自己株式数	896株	2,256株	1,360株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度
現金及び預金勘定	11,114 百万円
有価証券勘定	2,822 百万円
計	13,937 百万円
株式、社債及び公社債投信	221 百万円
現金及び現金同等物	13,715 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当連結会計年度			前連結会計年度		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	その他	合 計	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	その他	合 計
取得価額相当額	1,575	359	1,934	1,251	350	1,601
減価償却累計額相当額	956	246	1,203	641	180	821
期末残高相当額	618	112	731	609	169	779
	(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。			(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1 年 内	3 5 7			3 4 8		
1 年 超	3 7 4			4 3 1		
合 計	7 3 1			7 7 9		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額						
支払リース料 (減価償却費相当額)	4 2 7			3 8 1		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度
繰延税金資産	
株式評価損	63百万円
貸倒引当金	2百万円
投資損失引当金	43百万円
賞与引当金	131百万円
未払事業税	22百万円
役員退職慰労引当金	368百万円
繰越欠損金	93百万円
その他	32百万円
繰延税金資産小計	757百万円
評価性引当額	83百万円
繰延税金資産合計	673百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	25百万円
固定資産圧縮積立金	23百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	49百万円
繰延税金資産の純額	624百万円

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高、営業利益及び資産ともに全セグメントの売上高、営業利益及び資産の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦の売上高及び資産が全セグメントの売上高、資産に占める割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略いたしました。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略いたしました。

## 6 . 生産、受注及び販売の状況

( 1 ) 生産実績

( 単位：百万円 単位未満切捨 )

期 別 区 分	当連結会計年度 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日〕		前期対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
厨 房 部 門	42,033	71.9	38,197	69.2	110.0
浴 槽 ・ 洗 面 部 門	15,168	25.9	15,775	28.6	96.2
そ の 他	1,298	2.2	1,187	2.2	109.4
合 計	58,500	100.0	55,160	100.0	106.1

(注)金額は、平均販売価格によっております。

( 2 ) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は僅少でありますので記載を省略しております。

( 3 ) 販売実績

( 単位：百万円 単位未満切捨 )

期 別 区 分	当連結会計年度 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日〕		前期対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
厨 房 部 門	65,712	76.5	60,936	74.2	107.8
浴 槽 ・ 洗 面 部 門	17,743	20.7	18,357	22.3	96.7
そ の 他	2,380	2.8	2,854	3.5	83.4
合 計	85,836	100.0	82,147	100.0	104.5

## 7. 有価証券の時価等

(単位：百万円 単位未満切捨)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
		(1)流動資産に属するもの					
株 式		64	64	0	75	53	22
債 券		6	10	3	6	9	3
そ の 他		150	150	0	150	150	0
小 計		221	224	3	232	214	18
(2)固定資産に属するもの							
株 式		1,710	2,145	435	1,856	1,999	143
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		146	150	3	314	286	28
小 計		1,856	2,296	439	2,170	2,285	114
合 計		2,078	2,521	442	2,403	2,500	96

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度	前連結会計年度
(流動資産に属するもの)		
コマーシャル・ペーパー	1,599 百万円	- 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,001 百万円	- 百万円
(固定資産に属するもの)		
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	427 百万円	426 百万円

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円 単位未満切捨)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)				前連結会計年度(平成11年3月31日現在)			
		契 約 額		時 価	評価損益	契 約 額		時 価	評価損益
			内1年超				内1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	78	2	2	252	200	4	4
合 計		200	78	2	2	252	200	4	4

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

## 9 . 関 連 当 事 者 と の 取 引

### 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 ( 当該会社等の子会社を含む )	株)タカヤス	東京都 荒川区	百万円 121	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 17.5%	兼任 1名	不動産 の賃借	建物の 賃借	百万円 22	前払費用	百万円 1